



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテック

コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,129	48.1	590	ー	190	△60.4	△44	ー
26年3月期第1四半期	9,538	0.4	△58	ー	479	ー	418	ー

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △1,393百万円 (ー%) 26年3月期第1四半期 2,823百万円 (189.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.44	ー
26年3月期第1四半期	13.58	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	73,336	36,499	49.0	1,166.17
26年3月期	74,723	38,060	50.2	1,216.76

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 35,930百万円 26年3月期 37,488百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00
27年3月期	ー				
27年3月期(予想)		0.00	ー	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	26.1	1,000	528.6	500	△5.7	350	△49.6	11.36
通期	50,000	11.7	1,800	125.5	1,000	△20.8	700	△49.7	22.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	30,903,702株	26年3月期	30,903,702株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	93,424株	26年3月期	93,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	30,810,278株	26年3月期1Q	30,810,278株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気回復が順調であり、欧州も底堅く安定しており、先進国は概ね堅調に推移しています。また、新興国の経済成長はやや鈍化したものの総じて底堅く推移しています。我が国では、金融緩和策の継続により景気回復の兆しがみられ、為替相場では円安基調が定着したことにより、企業業績も回復に転じております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、車載向けやスマートフォン、タブレットPCの需要拡大により半導体業界の設備投資意欲が回復し、設備稼働率も上昇に転じています。太陽電池業界では、太陽光発電に使用される太陽電池パネルの価格が低位ながら安定しており、世界での太陽電池設置量は拡大するものと見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販路を中国、アジア市場を中心に拡大し、海外顧客から受託製造の受注拡大を目指し活動しております。また、半導体・FPD業界に留まらず、産業ロボット関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工を用いたエンジニアリング・サービスの営業活動を進めております。

太陽電池関連事業におきましては、太陽電池用シリコン製品のOEM製造に特化し、受注活動を展開中です。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シート向けが好調であり、光通信、バイオ向けなど高機能製品も堅調でした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は14,129百万円(前年同期比48.1%増)と回復基調が確認され、連結営業利益は590百万円(前年同期は58百万円の営業損失)となりました。一方、為替相場が円高へ振れたため為替差損が発生し、加えて国内工場の合理化を進めたことによる営業外費用が発生したため、連結経常利益は190百万円(前年同期比60.4%減)となり、機械設備の減損損失を特別損失に計上したため、連結四半期純損失は44百万円(前年同期は418百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

## (装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など半導体の製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用メモリやロジック系の設備稼働率が堅調であり需要は継続しております。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体の設備投資が開始されたため、受託製造を含め堅調に推移しました。一方、シリコンウエーハ加工も、小口径ウエーハの需要が継続し、底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は6,113百万円(前年同期比32.4%増)、営業利益は428百万円(前年同期9百万円の営業利益)となりました。

## (太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、中国・日本・米国市場への太陽電池パネル導入量が伸びましたが、同パネルの価格は低位のままでした。その結果、当社のシリコン製品も数量は増加したものの価格上昇には転じませんでした。消耗品である石英坩堝や角槽は、総じて堅調な売上高となりました。シリコン結晶製造装置は、新規受注はなくメンテナンス部品の売上高となりました。

この結果、当該事業の売上高は5,015百万円(前年同期比79.0%増)、営業損失は109百万円(前年同期169百万円の営業損失)となりました。

## (電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国の自動車販売が好調に推移し、温調シートが搭載される高級車も増加いたしました。検査装置、バイオ関連機器が底堅く推移し、民生分野の販売も堅調に推移しました。パワー半導体用基板も徐々に売上を拡大しました。

この結果、当該事業の売上高は2,078百万円(前年同期比50.8%増)、営業利益は284百万円(前年同期比132.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1,387百万円減少し、73,336百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金312百万円と有形固定資産1,082百万円の減少によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ173百万円増加し、36,836百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金448百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1,560百万円減少し、36,499百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘1,445百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月20日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,550,727	7,651,614
受取手形及び売掛金	16,946,531	16,633,577
商品及び製品	4,399,602	4,169,736
仕掛品	2,151,716	2,111,931
原材料及び貯蔵品	5,856,430	5,765,453
その他	3,603,364	3,847,299
貸倒引当金	△672,382	△615,318
流動資産合計	39,835,989	39,564,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,466,378	6,118,921
機械装置及び運搬具(純額)	11,809,287	11,181,240
工具、器具及び備品(純額)	6,593,021	6,011,919
土地	708,138	706,695
リース資産(純額)	167,501	434,803
建設仮勘定	3,297,278	3,505,908
有形固定資産合計	29,041,605	27,959,488
無形固定資産		
のれん	602,171	557,081
その他	1,011,659	951,697
無形固定資産合計	1,613,831	1,508,778
投資その他の資産		
その他	4,552,646	4,613,789
貸倒引当金	△320,437	△310,038
投資その他の資産合計	4,232,208	4,303,750
固定資産合計	34,887,645	33,772,018
資産合計	74,723,634	73,336,314

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,474,025	10,922,445
短期借入金	9,386,520	9,362,351
1年内返済予定の長期借入金	3,037,084	2,976,558
未払法人税等	132,715	189,306
賞与引当金	617,176	538,195
その他	4,874,598	5,110,267
流動負債合計	28,522,120	29,099,125
固定負債		
長期借入金	5,673,154	4,937,297
退職給付に係る負債	124,266	128,248
役員退職慰労引当金	61,120	51,450
資産除去債務	81,860	82,058
その他	2,200,445	2,538,296
固定負債合計	8,140,847	7,737,350
負債合計	36,662,968	36,836,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	3,685,947	3,456,837
自己株式	△86,355	△86,355
株主資本合計	30,604,192	30,375,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,519	315,450
為替換算調整勘定	6,741,152	5,295,730
退職給付に係る調整累計額	△58,049	△56,215
その他の包括利益累計額合計	6,884,622	5,554,965
少数株主持分	571,851	569,791
純資産合計	38,060,666	36,499,838
負債純資産合計	74,723,634	73,336,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,538,071	14,129,939
売上原価	7,215,822	10,964,307
売上総利益	2,322,249	3,165,631
販売費及び一般管理費	2,380,438	2,574,875
営業利益又は営業損失(△)	△58,188	590,756
営業外収益		
受取利息	5,439	4,920
為替差益	736,567	—
持分法による投資利益	—	27,361
その他	52,477	30,666
営業外収益合計	794,484	62,947
営業外費用		
支払利息	154,777	139,246
為替差損	—	202,703
その他	101,640	121,601
営業外費用合計	256,417	463,551
経常利益	479,877	190,152
特別利益		
固定資産売却益	8,509	1,537
特別利益合計	8,509	1,537
特別損失		
固定資産処分損	2,203	9,996
投資有価証券評価損	887	—
減損損失	—	38,989
その他	689	—
特別損失合計	3,780	48,986
税金等調整前四半期純利益	484,605	142,703
法人税等	62,379	182,179
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	422,226	△39,476
少数株主利益	3,971	4,772
四半期純利益又は四半期純損失(△)	418,255	△44,248

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	422,226	△39,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,047	113,930
為替換算調整勘定	2,293,721	△1,459,317
退職給付に係る調整額	—	1,833
持分法適用会社に対する持分相当額	17,198	△10,026
その他の包括利益合計	2,400,967	△1,353,579
四半期包括利益	2,823,194	△1,393,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,787,305	△1,373,906
少数株主に係る四半期包括利益	35,888	△19,149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	4,619,457	2,801,614	1,378,587	8,799,659	738,412	9,538,071	—	9,538,071
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,305	—	—	6,305	—	6,305	△6,305	—
計	4,625,763	2,801,614	1,378,587	8,805,965	738,412	9,544,377	△6,305	9,538,071
セグメント利益又 は損失 (△)	9,960	△169,436	122,661	△36,814	△5,665	△42,479	△15,709	△58,188

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15,709千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	6,113,910	5,015,652	2,078,450	13,208,013	921,925	14,129,939	—	14,129,939
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,217	—	—	29,217	—	29,217	△29,217	—
計	6,143,128	5,015,652	2,078,450	13,237,231	921,925	14,159,156	△29,217	14,129,939
セグメント利益又 は損失 (△)	428,256	△109,214	284,858	603,900	1,332	605,232	△14,476	590,756

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14,476千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結累計期間において「装置関連事業」セグメントで売却予定の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に38,989千円計上しております。